

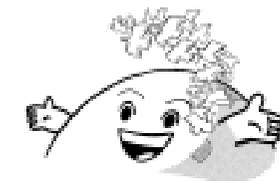
「核兵器のない世界」へ決議

夢を現実に一あなたの署名が力です



核兵器廃絶へ新たな希望

オバマ米大統領が核兵器を使った唯一の国としての「道義的責任」を認め、「核兵器のない世界」のために行動すると宣言し、世界に新たな希望が生まれました。



9月24日、国連安全保障理事会は核兵器問題で首脳会合を初めて開き、「核兵器のない世界」をめざす決議を全会一致で採択しました。オバマ演説から半年、2010年5月の核不拡散防止条約（NPT）再検討会議を焦点に、国際政治の舞台で「核なき世界」に向けた努力がはじまりました。1946年1月、国連総会はその第一号決議で、核兵器廃絶を求めました。今こそ、その実現に向けて世界の人々が一致して、核兵器をなくすために行動するときです。

日本からさらに大きな世論を

日本でも新しい政権が誕生しました。鳩山首相は安保理会合で演説し、「唯一の被爆国としての道義的責任」として、核兵器を「つくらず、持たず、持ち込ませず」の非核三原則の堅持を表明し、核兵器廃絶の先頭に立つ決意を述べました。

日本は、実際に原爆の被害を体験した国として、国際政治に対してものをいう権利も義務も持っています。その声は世界を動かす力を持っています。力を合わせて核兵器禁止の実現をさらに強く呼びかけましょう。

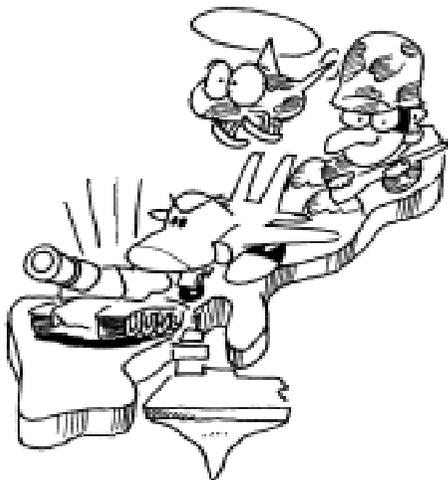
1200万の署名を NPT再検討会議へ



核兵器廃絶のチャンスを活かすために、アメリカをはじめ核保有国政府、そしてすべての政府に、核兵器全面禁止・廃絶条約の締結にむけ、具体的一歩を踏み出すよう求めましょう。そのために、来年5月にニューヨークで開かれるNPT再検討会議に、日本国民の1割、1200万の署名を提出します。あなたもぜひ、「核兵器のない世界を」国際署名にご協力ください。

撤去求める声 政府は裏切るな

米軍基地は、どこにもいらない



アメリカ言いなりではなく

正面からの交渉を

米軍普天間基地の撤去をめぐる、鳩山政権が総選挙での公約の立場を貫いて県民・国民の声にこたえ抜くかどうか問われています。沖縄県民の7割が、普天間基地の撤去を求め、アメリカが押し付ける新基地建設や岡田外相が蒸し返す嘉手納基地への統合にも反対しています。鳩山政権は、普天間基地の撤去を求め、アメリカ政府と正面から交渉すべきです。

「公約でない」は絶対通用しない

民主党は選挙で、米軍再編や在日米軍のあり方について「見直しの方向で望む」とマニフェストに掲げました。

しかし、アメリカが新基地建設への圧力を強め、鳩山政権の中から公約に反する言動が相次いでいます。首相自身、



所信表明で再編の「見直し」とは言いませんでした。岡田外相は「県外は選択肢として考えられない」と言い出し、嘉手納基地への統合を持ち出しています。また、北沢防衛相は名護市への新基地建設も公約に違反しないというしまつです。

国会で、「公約違反ではないか」との追及にたいし、岡田外相は「公約はマニフェストで、選挙中の発言は公約とイコールでない」と発言。とうてい国民には通用しない開き直りの暴論です。

鳩山首相は、「気持ちは変わっていない」といいます。それなら、岡田外相や北沢防衛相の公約を踏みこむ言動を放置するのは無責任です。

首相はまた、色々な「選択肢」を検討していると発言していますが、出てくるのは新基地建設や嘉手納統合など沖縄県内での「たらいまわし」する案ばかりで、肝心の普天間基地を撤去し沖縄県民の負担を軽減する案ではありません。

日米安保や日米合意をたてに、県民の意思を押しつぶすことは許されません。県民の意思を踏まえてアメリカと正面から交渉し、米軍再編の合意を撤去させてこそ、「見直し」の公約を貫いたこととなります。

国のあり方が問われる問題です

沖縄の基地は、もともと米軍が占領し、以後、使用を続けているものです。普天間基地を返還するのには、アメリカが沖縄に代わりの基地を要求するなど世界に例がない話です。また、新基地がダメなら、嘉手納に統合なんてもってのほかです。米軍基地はどこにもいりません。

世界には、国民の意思を背景に交渉で米軍基地を撤去させた例が少なくありません。日本政府がアメリカに「基地撤去」とキッパリ回答するよう求めましょう。